

資料	
----	--

奥州市 景気動向調査報告書

実績：平成30年10月～12月期

見通し：平成31年1月～3月期

平成31年1月

奥州商工会議所

前沢商工会

奥州市景気動向調査結果（概要版）

〔 実績：平成30年10月～12月期
見通し：平成31年1月～3月期 〕

「業況DIは、4期ぶりの改善。」

先行きは懸念材料拭えず悪化の見通し」

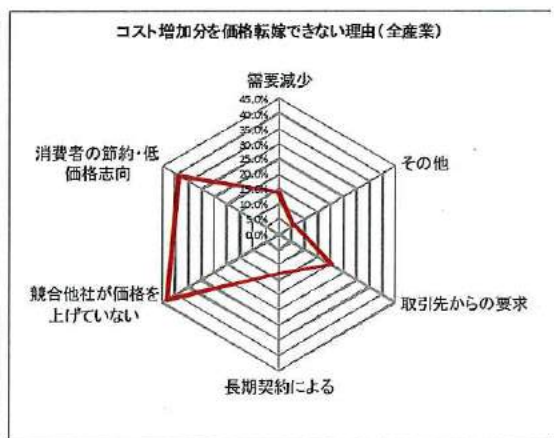
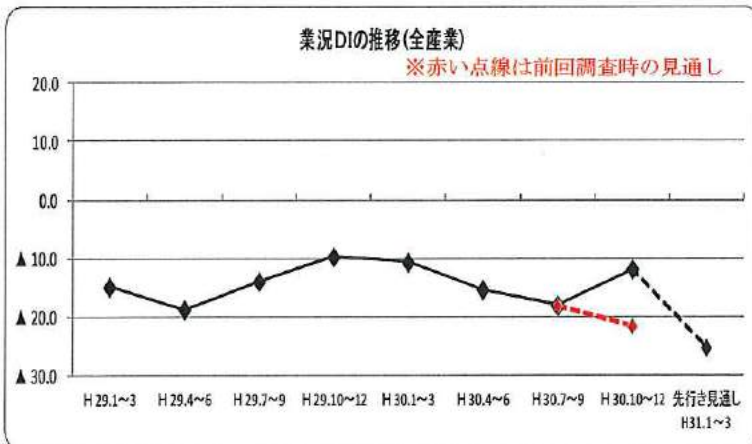
【ポイント】

今回調査の全産業の業況DIは、▲11.9とH29.10-12月期以来4期ぶりに改善。低調ではあるが、仕入単価が前环比7.5ポイント改善した。顧客拡大や設備投資、外国人研修生の受け入れなど新しい試みを模索する意見が挙げられた。

先行き向こう3ヵ月（1月～3月）については、業況DIが▲25.3で悪化の見通しとなった。

※業種別、設問別のDI値一覧表（実績：上段）（見通し：下段）

	業況	売上高	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
全産業	▲ 11.9	▲ 18.1	▲ 18.3	▲ 12.0	▲ 44.9	34.1
	▲ 25.3	▲ 35.3	▲ 29.7	▲ 17.0	▲ 41.3	36.5
小売業	▲ 25.0	▲ 22.7	▲ 29.5	▲ 20.5	▲ 15.9	29.3
	▲ 32.6	▲ 44.2	▲ 43.2	▲ 20.5	▲ 18.6	34.1
卸売業	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 7.7	▲ 56.0	23.1
	▲ 56.0	▲ 56.0	▲ 52.0	▲ 20.0	▲ 56.5	28.0
製造業	▲ 1.9	▲ 15.1	▲ 11.3	▲ 5.7	▲ 50.0	19.2
	▲ 15.7	▲ 18.9	▲ 13.5	▲ 7.7	▲ 38.5	27.5
建設業	0.0	▲ 7.1	▲ 12.7	▲ 14.5	▲ 55.6	53.6
	▲ 15.1	▲ 33.3	▲ 26.4	▲ 18.5	▲ 50.0	50.0
サービス業	▲ 17.3	▲ 24.0	▲ 16.4	▲ 11.1	▲ 47.1	36.5
	▲ 24.7	▲ 36.5	▲ 27.8	▲ 19.4	▲ 45.7	37.0



【天候の影響について】

天候の影響は、全産業で好影響が7.7%、影響なしが65.9%、悪影響が26.4%の回答となった。産業別に見るとサービス業で12.3%が好影響、建設業で34.7%が悪影響と答えた。

【冬季賞与について】

冬季賞与を支給した事業所は69.6%だった。産業別で見ると卸売業は84.6%、建設業は80.0%が支給したと答えた。サービス業は61.1%、小売業は51.2%に留まった。

【コスト増加分の価格転嫁】

コストが増加したと回答があったのは約6割で、もっとも割合が高い業種は卸売業、低い業種は小売業となった。そのうち「全て転嫁」と回答したのは10.0%、「一部転嫁」は39.4%、「全く転嫁できない」は33.8%、「転嫁の必要性なし」は16.9%となった。製造業で「全て転嫁」の回答が0.0%、サービス業で「転嫁の必要性なし」が26.1%となった。

転嫁できない理由は「一部転嫁・全く転嫁できない」と回答した事業所のうち、「競合他社が価格を上げていない」が最も多く、次いで「消費者の節約・低価格志向」となった。

奥州市景気動向調査結果 平成 31 年 1 月調査結果

「業況 D I は、4 期ぶりの改善。

先行きは懸念材料拭えず悪化の見通し」

【結果のポイント】

今回調査の全産業の業況 D I は、▲11.9 と前回 (▲18.0) より改善し、H29.10-12 月期から 4 期ぶりに回復傾向が見られた。依然低調ではあるが、仕入単価が前回比 7.5 ポイント改善した。産業別に見ると小売業のみが悪化、他の産業は改善しており、特に卸売業では 18.7 ポイント改善した。

全産業の売上高・採算・資金繰り・従業員 D I は横ばいであるが、仕入単価 D I は 7.5 ポイント改善した。

先行き向こう 3 カ月 (1 月～3 月) については、業況 D I が▲25.3 で大きく悪化する見通し。前回と比較すると売上高が大きく悪化し、人手不足の影響の深刻化やコスト増加分の転嫁遅れなどが懸念される。

冬季賞与を「支給した」と回答したのは約 7 割の事業所で、卸売業・建設業は 8 割に上り、小売業は半数に留まった。コスト増加分の価格転嫁について、コストが増加したと回答があった事業所は約 6 割で、そのうち「全て転嫁」と回答したのは 10.0%、「一部転嫁」は 39.4%、「全く転嫁できない」は 33.8%、「転嫁の必要性なし」は 16.9% となった。転嫁できない理由は「一部転嫁・全く転嫁できない」と回答した事業所のうち、「競合他社が価格を上げていない」が最も多く、次いで「消費者の節約・低価格志向」の回答が多かった。

顧客拡大や設備投資、外国人研修生の受け入れなど新しい試みを模索する意見が挙げられた。

調 査 要 領

○調査期間 平成 31 年 1 月 1 日～11 日

○調査対象 奥州市内の事業所から、業種・規模を勘案して抽出した 300 事業所に対してファクシミリによるアンケート調査

○調査項目 平成 30 年 10 月～12 月の業況、売上、採算などについての状況及び自社が直面する問題点等 ※D I 値 (景況判断指数) について

D I 値は、業況・売上・採算等の各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

調査票回収状況

回答数 254 回収率 84.6% 小売 44 ・卸売 26 ・製造 53 ・建設 56 ・サービス 75

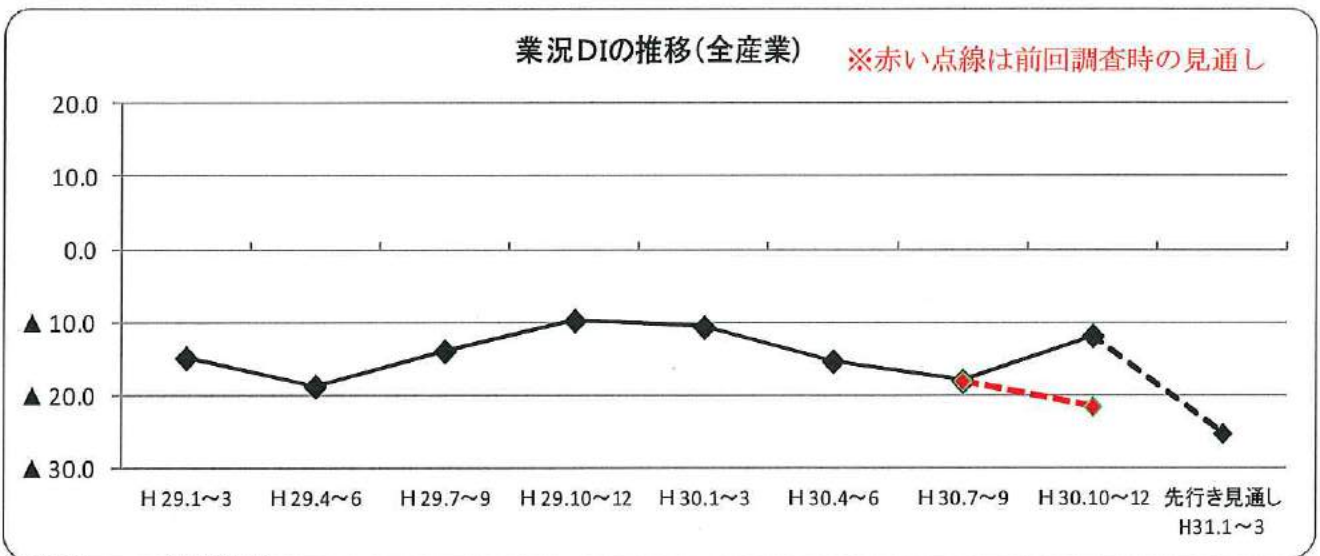
【業況についての判断】

○全産業合計の業況DIは▲11.9と、前回(▲18.0)から6.1ポイントの改善。産業別に見ると小売業のみが悪化、他の産業は改善しており、特に卸売業では18.7ポイント改善した。

向こう3ヵ月(1月~3月)の先行き見通しは、▲25.3と前回(▲21.5)より悪化する見通しとなった。

○業況DI(前年同期比)の推移 【全産業】

H29.1~3	H29.4~6	H29.7~9	H29.10~12	H30.1~3	H30.4~6	H30.7~9	H30.10~12	先行き見通し H31.1~3
▲14.8	▲18.7	▲13.9	▲9.7	▲10.6	▲15.3	▲18.0	▲11.9	▲25.3

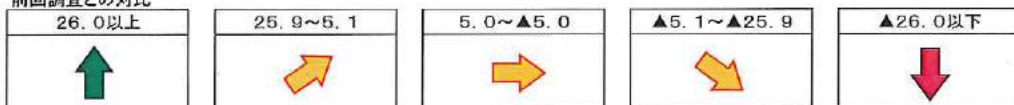


○業況DI(業種別)

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲25.0	▲19.2	▲1.9	0.0	▲17.3
前回	▲14.0	▲37.9	▲9.8	▲9.3	▲25.0

見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲32.6	▲56.0	▲15.7	▲15.1	▲24.7
前回	▲27.1	▲35.7	▲9.8	▲13.2	▲26.8

前回調査との対比



※以降の表も同様

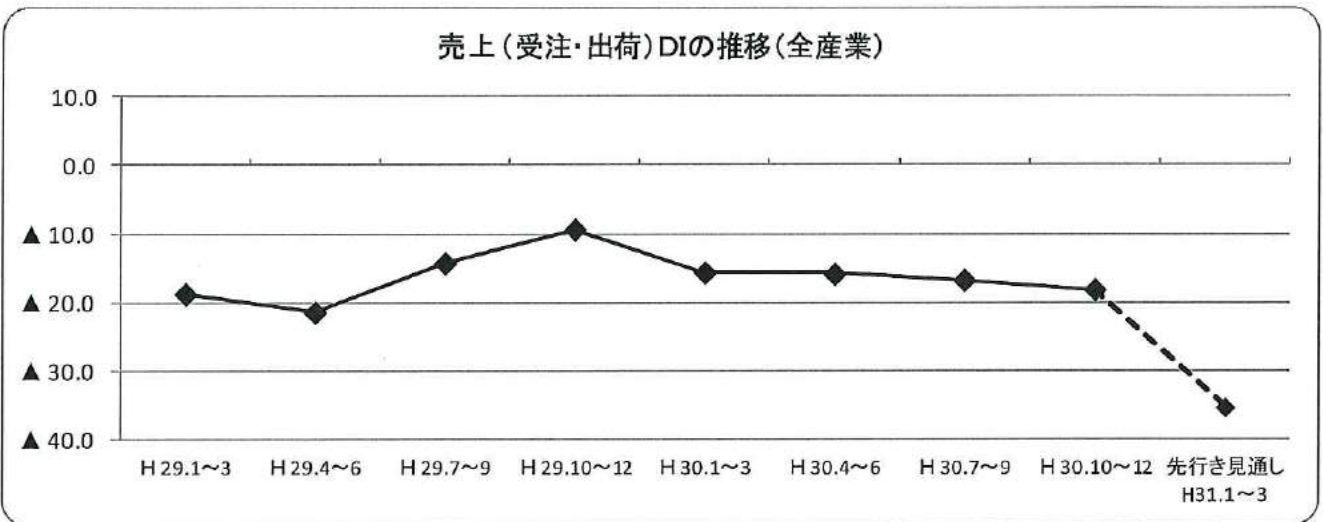
【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

○全産業合計の売上DIは▲18.1と、前回(▲16.7)から1.4ポイントの悪化。産業別に見ると卸売業・製造業・建設業・サービス業は横ばい、小売業は悪化した。

向こう3ヵ月（1月～3月）の先行き見通しは、▲35.3と前回(▲25.1)より悪化する見通しとなった。

○売上（受注・出荷）DI（前年同期比）の推移 【全産業】

H29.1～3	H29.4～6	H29.7～9	H29.10～12	H30.1～3	H30.4～6	H30.7～9	H30.10～12	先行き見通し H31.1～3
▲ 18.7	▲ 21.4	▲ 14.2	▲ 9.3	▲ 15.6	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 18.1	▲ 35.3



○売上（受注・出荷）DI（業種別）

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	👇 ▲ 22.7	➡ ▲ 23.1	➡ ▲ 15.1	➡ ▲ 7.1	➡ ▲ 24.0
前回	▲ 16.0	▲ 27.6	▲ 16.0	▲ 5.4	▲ 22.2

見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲ 44.2	👇 ▲ 56.0	➡ ▲ 18.9	👇 ▲ 33.3	👇 ▲ 36.5
前回	▲ 41.7	▲ 34.5	▲ 15.7	▲ 21.8	▲ 19.4

【採算の状況についての判断】

○全産業合計の採算D Iは▲18.3と、前回(▲21.9)から3.6ポイントの改善。産業別に見ると製造業・サービス業は数値が改善、卸売業・建設業は横ばい、小売業は悪化した。

向こう3ヵ月(1月~3月)の先行き見通しは、▲29.7と前回(▲27.8)より悪化する見通しとなった。

○採算D I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲18.3	⬇ ▲29.5	➡ ▲30.8	➡ ▲11.3	➡ ▲12.7	➡ ▲16.4
前回	▲21.9	▲14.3	▲31.0	▲21.6	▲14.5	▲29.2

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲29.7	⬇ ▲43.2	⬇ ▲52.0	➡ ▲13.5	➡ ▲26.4	➡ ▲27.8
前回	▲27.8	▲34.8	▲39.3	▲17.6	▲25.5	▲27.8

【資金繰りの状況についての判断】

○全産業合計の資金繰りD Iは▲12.0と、前回(▲11.0)から1.0ポイントの悪化。産業別に見ると小売業・卸売業・製造業・サービス業は横ばい、建設業は数値が悪化した。

向こう3ヵ月(1月~3月)の先行き見通しは、▲17.0と前回(▲14.7)より悪化する見通しとなった。

○資金繰りD I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲12.0	➡ ▲20.5	➡ ▲7.7	➡ ▲5.7	⬇ ▲14.5	➡ ▲11.1
前回	▲11.0	▲22.0	▲10.3	▲2.0	▲5.4	▲14.1

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲17.0	➡ ▲20.5	⬇ ▲20.0	➡ ▲7.7	⬇ ▲18.5	➡ ▲19.4
前回	▲14.7	▲20.8	▲10.3	▲8.2	▲10.9	▲19.7

※D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【仕入単価の状況についての判断】

○全産業合計の仕入単価D Iは▲44.9と、前回(▲52.4)から7.5ポイントの改善。産業別に見ると小売業・製造業・サービス業は数値が改善、卸売業・建設業は横ばいとなった。

向こう3ヵ月(1月~3月)の先行き見通しは、▲41.3と前回(▲52.2)より改善する見通しとなった。

小売業は仕入単価が変わらないという回答の増加によりD I値が改善した。

○仕入単価D I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ ▲ 44.9	↑ ▲ 15.9	→ ▲ 56.0	↗ ▲ 50.0	→ ▲ 55.6	↗ ▲ 47.1
前回	▲ 52.4	▲ 44.0	▲ 55.2	▲ 57.1	▲ 52.7	▲ 53.8

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ ▲ 41.3	↑ ▲ 18.6	↘ ▲ 56.5	↗ ▲ 38.5	↗ ▲ 50.0	↗ ▲ 45.7
前回	▲ 52.2	▲ 47.9	▲ 44.8	▲ 51.0	▲ 57.4	▲ 55.2

※D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【従業員の状況についての判断】

○全産業合計の従業員D Iは34.1と、前回(32.1)から2.0ポイント人手不足感が強まった。産業別に見ると小売業・製造業・建設業・サービス業は横ばい、卸売業は数値が悪化した。

向こう3ヵ月(1月~3月)の先行き見通しは、36.5と前回(32.5)より人手不足感が強まる見通しとなった。

○従業員D I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ 34.1	→ 29.3	↘ 23.1	→ 19.2	→ 53.6	→ 36.5
前回	32.1	26.7	17.2	15.7	49.1	40.3

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ 36.5	→ 34.1	↘ 28.0	↘ 27.5	→ 50.0	→ 37.0
前回	32.5	30.2	20.7	17.6	46.3	38.9

※D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

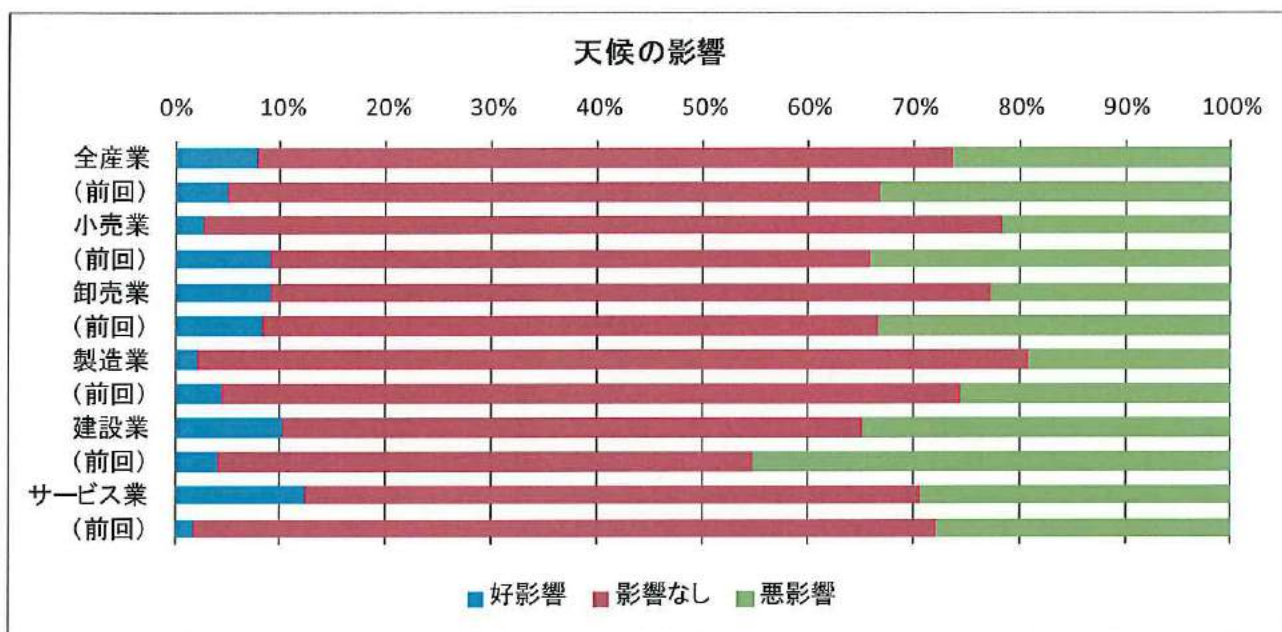
経営環境

【天候の影響】

○天候の影響は、全産業で好影響が7.7%、影響なしが65.9%、悪影響が26.4%の回答となった。産業別に見るとサービス業で12.3%が好影響、建設業で34.7%が悪影響と答えた。前回調査と比較すると好影響が約3%増加し、悪影響は約7%減少した。

○天候の影響（業種別影響割合）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
好影響	7.7%	2.7%	9.1%	2.1%	10.2%	12.3%
影響なし	65.9%	75.7%	68.2%	78.7%	55.1%	58.5%
悪影響	26.4%	21.6%	22.7%	19.1%	34.7%	29.2%

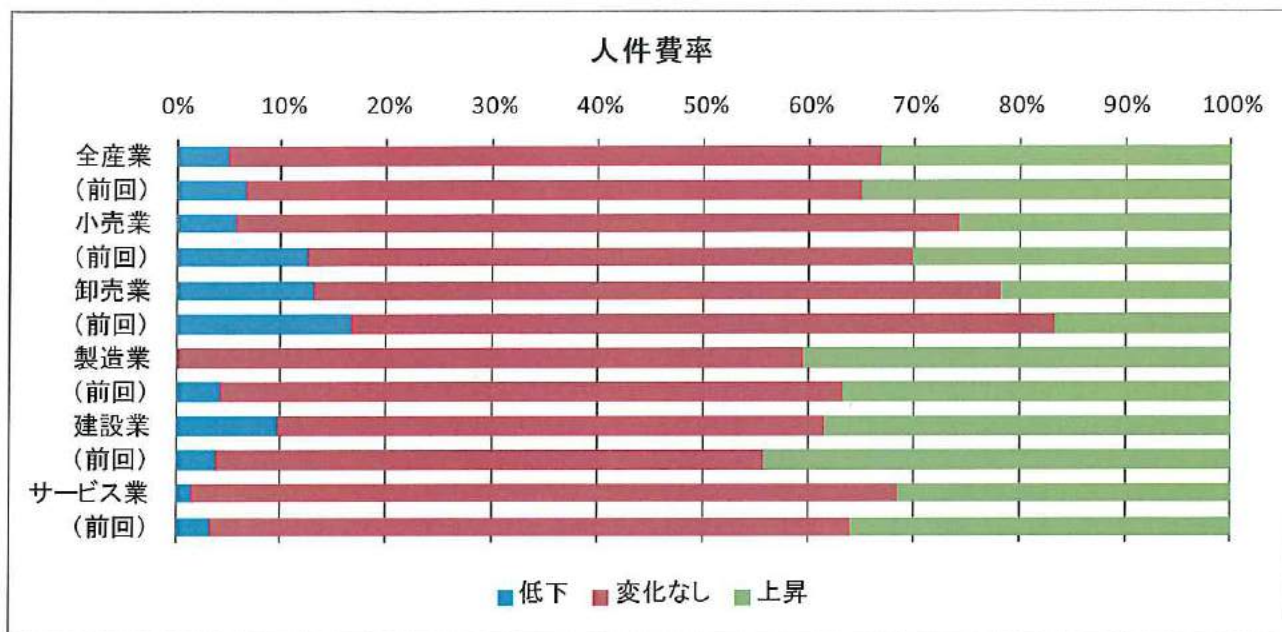


【人件費率】

○人件費率は、上昇が33.0%、変化なしが62.1%、低下が4.9%という回答となった。業種別に見ると製造業で低下の回答が無く、40.4%が上昇と答えた。前回比で見ると小売業は低下の割合が減少し、建設業では上昇の割合が減少した。

○人件費率（業種別人件費率割合）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
上昇	33.0%	25.7%	21.7%	40.4%	38.5%	31.3%
変化なし	62.1%	68.6%	65.2%	59.6%	51.9%	67.2%
低下	4.9%	5.7%	13.0%	0.0%	9.6%	1.5%

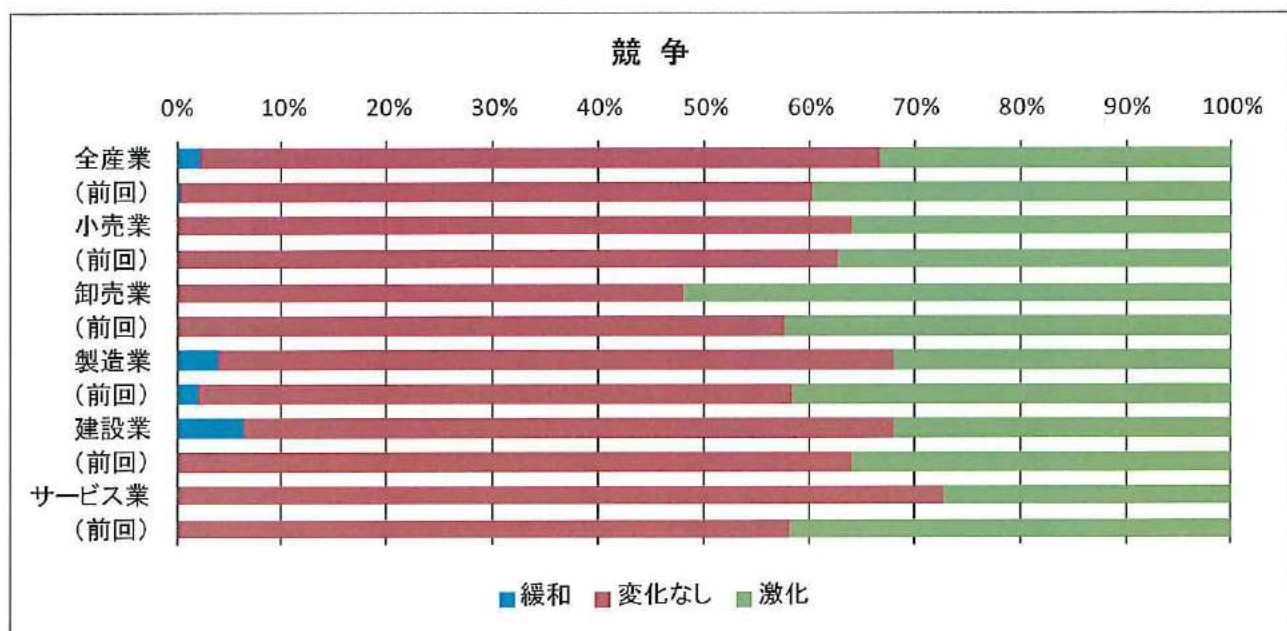


【競争】

○競争は緩和が2.2%、変化なしが64.5%、激化が33.3%という回答となった。業種別に見ると製造業・建設業で緩和の回答があり、卸売業で52.0%が激化と答えた。前回比で見ると卸売業で激化の割合が増加し、建設業の緩和の割合も増加した。

○競争（業種別競争状況割合）

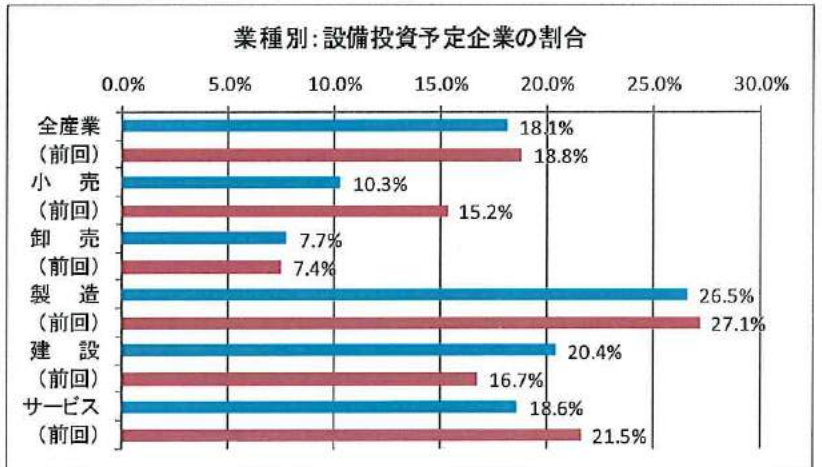
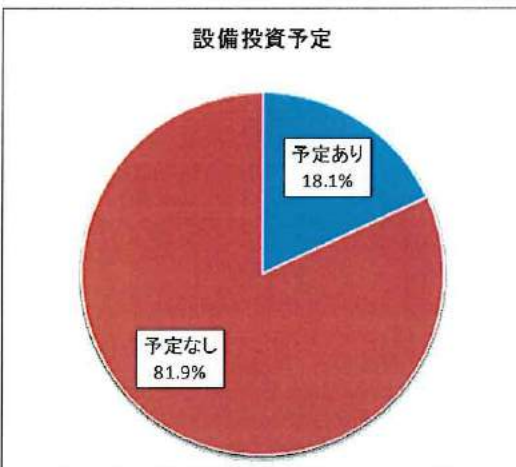
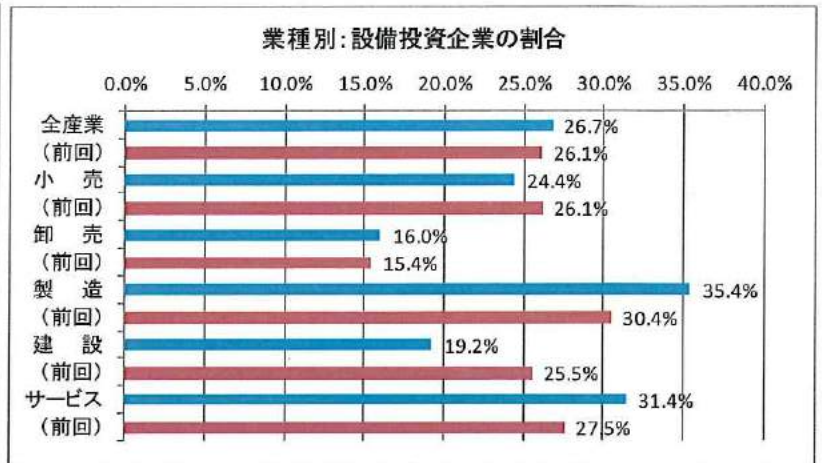
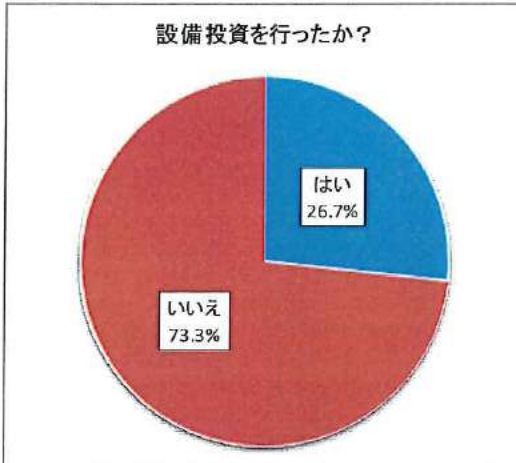
	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
緩和	2.2%	0.0%	0.0%	4.0%	6.4%	0.0%
変化なし	64.5%	64.1%	48.0%	64.0%	61.7%	72.9%
激化	33.3%	35.9%	52.0%	32.0%	31.9%	27.1%



【設備投資】

○設備投資は26.7%の事業所で行ったと回答があった。業種別では製造業が35.4%、サービス業が31.4%となった。前回比で見ると製造業が5.0%増加し、建設業が6.3%減少した。

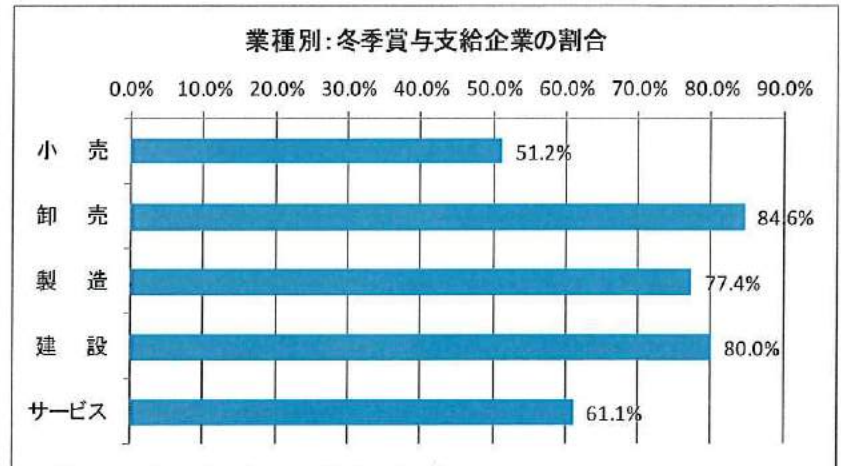
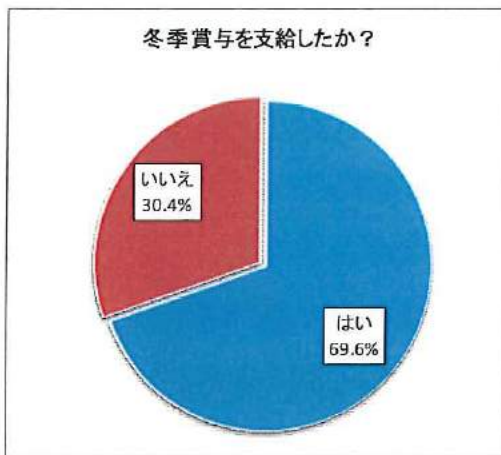
今後設備投資の予定があると答えた事業所は18.1%となった。産業別では製造業が26.5%、建設業が20.4%となった。前回比で見ると小売業が4.9%減少した。



「臨時調査」

【冬季賞与】

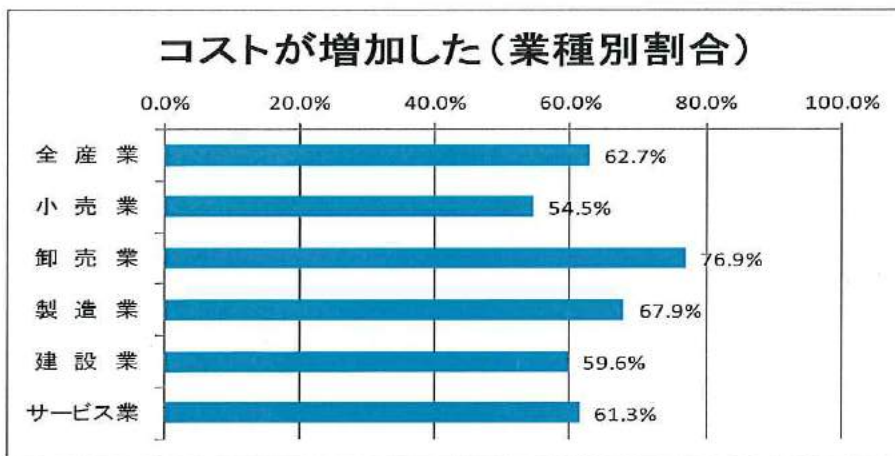
○冬季賞与を支給した事業所は69.6%だった。産業別で見ると卸売業は84.6%、建設業は80.0%が支給したと答えた。サービス業は61.1%、小売業は51.2%に留まった。



【コスト増加分の価格転嫁】

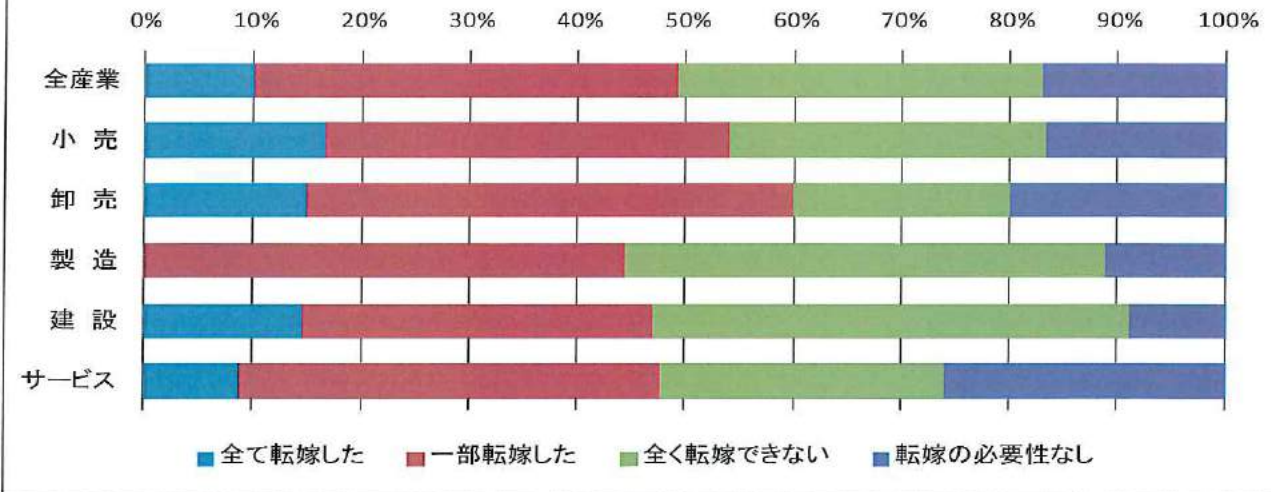
○コストが増加したと回答があったのは約6割で、もっとも割合が高い業種は卸売業、低い業種は小売業となった。そのうち「全て転嫁」と回答したのは10.0%、「一部転嫁」は39.4%、「全く転嫁できない」は33.8%、「転嫁の必要性なし」は16.9%となった。製造業で「全て転嫁」の回答が0.0%、サービス業で「転嫁の必要性なし」が26.1%となった。

転嫁できない理由は「一部転嫁・全く転嫁できない」と回答した事業所のうち、「競合他社が価格を上げていない」が最も多く、次いで「消費者の節約・低価格志向」となった。

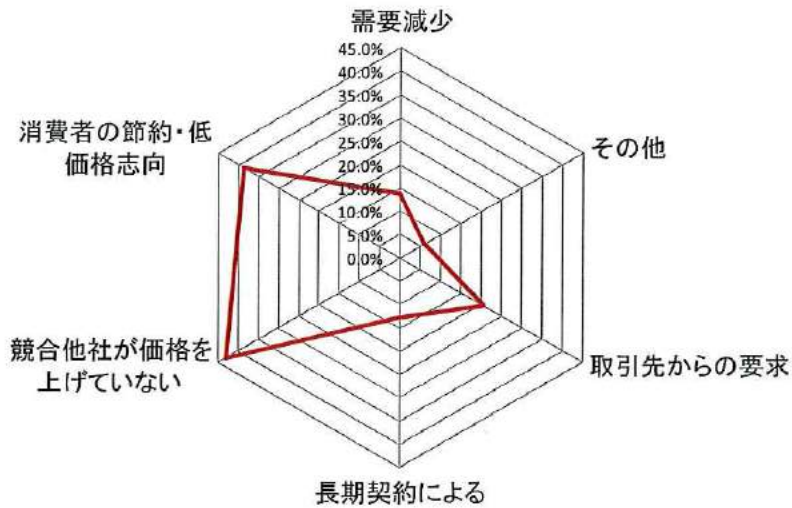


	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
全て転嫁した	10.0%	16.7%	15.0%	0.0%	14.7%	8.7%
一部転嫁した	39.4%	37.5%	45.0%	44.4%	32.4%	39.1%
全く転嫁できない	33.8%	29.2%	20.0%	44.4%	44.1%	26.1%
転嫁の必要性なし	16.9%	16.7%	20.0%	11.1%	8.8%	26.1%

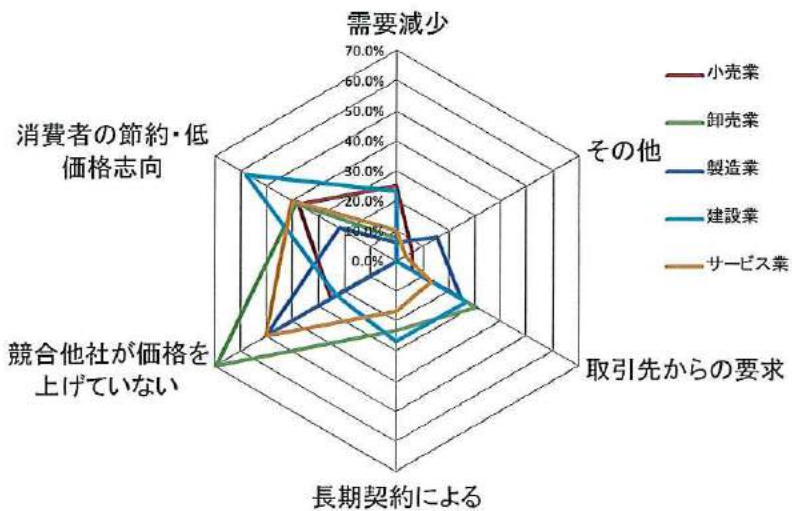
コストの価格転嫁



コスト増加分を価格転嫁できない理由(全産業)



コスト増加分を価格転嫁できない理由(業種別)



※「一部転嫁した」「全く転嫁できない」と回答した事業所数の転嫁できない理由の割合(複数回答あり)

	需要減少	消費者の節約・低価格志向	競合他社が価格を上げていない	長期契約による	取引先からの要求	その他
全産業	13.7%	38.5%	42.7%	12.8%	20.5%	6.0%
小売業	25.0%	37.5%	25.0%	0.0%	6.3%	6.3%
卸売業	7.7%	38.5%	69.2%	23.1%	30.8%	0.0%
製造業	6.3%	21.9%	50.0%	0.0%	25.0%	15.6%
建設業	23.1%	57.7%	23.1%	26.9%	26.9%	0.0%
サービス業	10.0%	40.0%	50.0%	16.7%	13.3%	3.3%

※「経営環境」・「臨時調査」の構成割合の数値は四捨五入しており、その割合の合計が100.0%にならない場合があります。100.0%になるように調整せずにそのまま表記しております。

その他：自由意見

(小売業)

- ※収入が減少しているため、従業員の雇用が難しい。
- ※全体的に節約している状況である。
- ※売上が増加しており、人手が足りない。初売りが好調だった。
- ※都市部の顧客・取引先を増やすことで客単価を上げるようにしている。シェアリングビジネス構築のため、セミナー等へ積極的に参加している。
- ※初売りでの売上が伸び悩んでいる。
- ※従業員がいたころは体を休めることが出来たが、退職した2年前からは自家労働で頑張っている状況。現状維持がやっとなで店の発展要素を模索中。
- ※仕入単価より安い価格で売られている商品を見かけ、小売店が競合するのは難しいと思った。

(卸売業)

- ※消費税増税による駆け込み需要は一部あるように感じるが、国際情勢の先行き不透明感もあり、綱引き状態が続くことを懸念している。
- ※地球温暖化による異常高温や集中豪雨、台風、地殻変動による地震の頻発など人類をとりまく環境の変化にいかに適応していくかが問われる年になると考えている。
- ※利益増加に向けての人材教育をしている。

(製造業)

- ※材料の価格上昇が懸念される。
- ※昨年工場増築に伴い従業員を募集していたが、今年に入りやっと1名の採用が決まった。
- ※売上が伸びても原料価格・送料等の上昇により利益が出ない。業界の製品値上げは難しく、大変な状況である。

(建設業)

- ※公共工事の減少に不安を感じている。
- ※仕事はあるが、人手不足・能力不足で受注出来ないことがある。建設業に魅力を感じてもらえるよう工夫が必要。
- ※人手不足が顕著。外注へ出すと利益率が低くなるため、設備投資をして外国人研修生を受け入れるべきか検討中。
- ※経営コンサルタントの指導を仰いでいる。売上高も必要だが、限界利益率・労働分配率を重視して経営に取り組んでいる。
- ※東芝系の影響で作業員不足である。今後仕事があってもこなせない可能性がある。作業員の高齢化も不安材料であり、経営努力が必要。
- ※人員不足・下請け業者不足により業務の進捗に支障がある。

(サービス業)

- ※予約が減り、フリーの客がほとんど。仕入も控え気味になる。
- ※不動産の動きは活性化している。
- ※人件費は上がるが、労働生産性は上がらず。
- ※人の出入りを増やしたいが難しい。